

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年01月31日

計画の名称	東京都流域下水道事業整備計画（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	東京都											
計画の目標	老朽化した下水道幹線や水再生センターを再構築することで、将来にわたって安定的に下水を処理する機能を確保します。 首都直下地震などの地震への震災対策を推進することで、下水道機能を確保します。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	42,334	A	42,334	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		H32末
1	再構築した主要設備の割合を24%（H28当初）から40%（H32末）にします。			
	再構築した主要設備の割合	24%	%	40%
	再構築した主要設備の台数 / 再構築した主要設備の台数の中長期目標値（500台）			
2	下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策を実施した割合を11%（H28当初）から100%（H32末）にします。			
	下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策を実施した割合	11%	%	100%
	耐震対策が完了した施設数 / 耐震対策が完了した施設数の中長期目標値（9施設）			

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
事後評価は、「東京都流域下水道事業整備計画（暮らしを支え、未来の環境を創る下水道）」及び「東京都流域下水道事業整備計画（暮らしを支え、未来の環境を創る下水道）（重点計画）」と一体的に実施する。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H28	H29	H30	H31	R02						
一体的に実施することにより期待される効果																			備考			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	北多摩一号処理区 北多摩一号水再生センター(A1-1-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	府中市						4,930	-	策定済			
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																				
	A07-002	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	北多摩一号処理区 北多摩一号水再生センター(A1-1-2)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	府中市							0	-	策定済		
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																				
	A07-003	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	北多摩二号処理区 北多摩二号水再生センター(A1-2-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	国立市							5,769	-	策定済		
下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																						
A07-004	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	多摩川上流処理区 多摩川上流水再生センター(A1-3-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	昭島市							9,408	-	策定済			
	下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																					
A07-005	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	多摩川上流処理区 多摩川上流水再生センター(A1-3-2)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	昭島市							0	-	策定済			
	下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																					

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-006	下水道	一般	東京都	直接	東京都	-	改築	南多摩処理区 幹線(A1-4-1)	代替幹線の整備	多摩市						77	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画(種別1:分流)																	
	A07-007	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	南多摩処理区 南多摩水再生センター(A1-4-2)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩市						4,842	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																	
	A07-008	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	南多摩処理区 南多摩水再生センター(A1-4-3)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩市						0	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																	
	A07-009	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	浅川処理区 浅川水再生センター(A1-5-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	日野市						3,094	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																	
	A07-010	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	浅川処理区 浅川水再生センター(A1-5-2)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	日野市						0	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																	
	A07-011	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	秋川処理区 八王子水再生センター(A1-6-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策・非常用発電の整備など	八王子市						4,917	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-012	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	秋川処理区 八王子水再生センター (A1-6-2)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策・非常用発電の整備など	八王子市						463	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																	
	A07-013	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	荒川右岸処理区 清瀬水再生センター (A1-7-1)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	清瀬市						8,818	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																	
	A07-014	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	荒川右岸処理区 清瀬水再生センター (A1-7-2)	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	清瀬市						0	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画																	
	A07-015	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠(雨水)	新設	荒川右岸処理区 多摩川上流処理区 幹線 (A1-8-1)	浸水対策幹線の整備など	東大和市 武蔵村山市 立川市						16	-	
		通常の下水道事業																	
											小計						42,334		
											合計						42,334		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体である東京都にて評価を実施し、定量的指標（事業指標）の達成状況が掲載された「経営レポート2021」を東京都下水道局アドバイザリーボードに報告することで参考意見を聴取した。	令和4年度
	公表の方法
	東京都下水道局ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	老朽化した水再生センター主要設備の再構築を推進することで、再構築した主要設備の台数の割合が39%に向上した。 首都直下地震などの地震への震災対策を推進することで、災害時における最低限の下水道機能（揚水機能、簡易処理機能、消毒機能）を確保する耐震化が全ての施設で完了した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とする「東京都下水道事業 経営計画2021」に基づき、下水道事業を将来にわたり安定的に運営し、お客様である都民の皆さまに質の高い下水道サービスを提供していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	再構築した主要設備の割合を24% (H28当初) から40% (H32末) にする。		
	最終目標値	40%	工事の不調及び事業費増に伴う事業の平準化により、一部整備の先送りをしたため、目標値を下回った。
	最終実績値	39%	
2	下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策を実施した割合を11% (H28当初) から100% (H32末) にする。		
	最終目標値	100%	計画どおり累計目標値を達成した。
	最終実績値	100%	